



# 熊本県公報

第13260号  
令和5年(2023年)  
8月29日(火)  
(毎週 火・金発行)

## 目 次

**告 示**

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の変更……………（障がい者支援課） 1
- 道路の供用開始……………（道路保全課） 2
- 喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録……………（障がい者支援課） 2
- 喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録……………（ 〃 ） 2

**公 告**

- 公共測量の実施……………（監理課） 2
- 換地計画の決定……………（農地整備課） 3
- 肥料登録有効期間更新……………（農業技術課） 3
- 大規模小売店舗立地法の規定に基づく変更届出……………（商工振興金融課） 3
- 大規模小売店舗立地法の規定に基づく変更届出……………（ 〃 ） 7
- 道路の位置の指定……………（建築課） 14
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 14
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 14
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 15
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 15
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 15
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 15
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了……………（ 〃 ） 16
- 樋合漁港漁港利用調整施設の指定管理者募集……………（漁港漁場整備課） 16
- 牛深漁港漁港浄化施設の指定管理者募集……………（ 〃 ） 17

**登 載 依 頼**

- 令和5年度（2023年度）第1回熊本県障害者施策推進審議会を開催……………（障害者施策推進審議会） 19
- つきいそ（沈船魚礁）周辺海域における集魚灯利用釣り漁業の禁止……………（天草不知火海区漁業調整委員会） 20
- 小型機船底びき網漁業（手繰第1種漁業手繰網漁業）の適正操業に係る委員会指示……………（ 〃 ） 20
- 不知火海における雑魚羽瀬漁業等の保護区域設定……………（ 〃 ） 20

**正 誤**

- 令和4年（2022年）4月22日熊本県公告第273号（令和4年度電子計算機等の賃貸借に関する契約に係る相手方の決定）中……………（システム改革課） 20

## 告 示

**熊本県告示第646号**  
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。  
 令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（育成医療・更生医療）

医療機関の名称	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
くまもと県北病院訪問看護ステーション	事業所の名称及び所在地	公立玉名中央病院訪問看護ステーション 玉名市玉名中19	くまもと県北病院訪問看護ステーション 玉名市玉名842	令和3年（2021年）3月1日

	17番地1	番地	
--	-------	----	--

熊本県告示第647号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和5年（2023年）8月29日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般国道	445号	下益城郡美里町早楠字本村 888番3地先から 同所 900番4地先まで	80.0	活力創出 基盤交付 金

2 供用を開始する期日 令和5年（2023年）8月29日

熊本県告示第648号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第27条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日
合同会社ほほえみ 玉名市滑石1857番地2	ケアサービスほほえみ 熊本市東区八反田1丁目1 6番53号 ローサ八反田 A号室	4322000 78	令和5年（2023年）8月16日

熊本県告示第649号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第27条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日
ユースタイルラボラトリー株式会社 東京都中野区中央一丁目35番6号レッチフィールド中野坂上ビル6F	土屋訪問介護事業所 熊本 熊本市中央区安政町4-1 9TM10ビル6階A号室	4322000 79	令和5年（2023年）8月21日

公 告

熊本県公告第530号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により農林水産省九州農政局宇城農地整備事業所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公告する。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

作業種類	作業期間	作業地域
公共測量（境界復元測	令和5年（2023年）	宇城市松橋町地内

量)	8月22日から 令和6年(2024年) 2月14日まで	
----	-----------------------------------	--

**熊本県公告第531号**

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、県営和水東部地区（辻換地区）土地改良事業（区画整理）施行に係る換地計画を定めたので、当該換地計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。  
利害関係人で不服のある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に審査請求をすることができる。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 縦覧の期間 令和5年（2023年）8月30日から  
令和5年（2023年）9月27日まで
- 2 縦覧の場所 和水町役場
- 3 縦覧に供する書類の名称
  - (1) 換地設計書
  - (2) 各筆換地明細書
  - (3) 清算金明細書
  - (4) 換地を定めない土地その他特別の定めをする土地の明細書

**熊本県公告第532号**

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法律第16条第1項の規定に基づき公告する。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥第1327号	生石灰	95.0生石灰	アルカリ分 : 95.0	該当なし	岩崎工業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字稲佐301	令和11年(2029年)9月9日
熊本県肥第1328号	生石灰	苦土生石灰	アルカリ分 : 100.0 可溶性苦土 : 30.0	該当なし	岩崎工業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字稲佐301	令和11年(2029年)9月9日

**熊本県公告第533号**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。

令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
ゆめタウン八代  
八代市建馬町参号6番ほか
- 2 変更した事項  
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号	同 左

株式会社ウォッチ・ビジネス・カンパニー 代表取締役 杉田 直隆 広島県広島市西区商工センター二丁目3番1号	同 左
株式会社アップスイング 代表取締役 鈴木 康祐 鹿児島県鹿児島市東谷山五丁目41番17号	同 左
株式会社エービーシー・マート 代表取締役 野口 実 東京都渋谷区神南一丁目11番5号	同 左
株式会社オッジ・インターナショナル 代表取締役 辰己 貴義 大阪府大阪市中央区備後町三丁目1番6号	同 左
株式会社F・O・インターナショナル 代表取締役 小野 行由 兵庫県神戸市中央区磯上通七丁目1番5号	同 左
ゼビオ株式会社 代表取締役 諸橋 友良 福島県郡山市朝日三丁目7番35号	同 左
株式会社立花屋 代表取締役 笠井 俊生 福岡県福岡市中央区大宮一丁目2番9号	株式会社立花屋 代表取締役 小野 裕之 福岡県福岡市中央区大宮一丁目2番9号
ZAKANAKA株式会社 代表取締役 桑島 光雄 福岡県福岡市東区多の津二丁目6番3号	同 左
株式会社天翔 代表取締役 平 茂美 福岡県大野城市御笠川五丁目6番17号	同 左
株式会社タツミヤ 代表取締役 指田 努 東京都八王子市暁町一丁目32番13号	同 左
山崎製パン株式会社 代表取締役 飯島 延浩 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	同 左
株式会社ユニクロ 代表取締役 柳井 正 山口県山口市大字佐山10717番地1	同 左
株式会社ビスク 代表取締役 豊村 政人 福岡県福岡市中央区今泉一丁目16番20号	同 左
株式会社ヨネザワ 代表取締役 米澤 房朝 熊本市中央区水前寺六丁目1番38号	同 左
マツオインターナショナル株式会社 代表取締役 松尾 憲久 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目20番10号	同 左
株式会社明林堂書店 代表取締役 宮脇 範次 大分県別府市山の手町15番15号	同 左
有限会社アサヒコーポレーション	

代表取締役 小幡 一夫 熊本市南区田迎四丁目9番50号	退 店
株式会社通信館 代表取締役 竹永 淳一 八代市大手町一丁目6番27号	同 左
株式会社パリミキ 代表取締役 澤田 将広 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	株式会社パリミキ 代表取締役 恒吉 裕司 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
有限会社八代三信衣料 代表取締役 大西 富夫 八代市松江町229番地の3	同 左
株式会社ヤマダデンキ 代表取締役 小林 辰夫 群馬県高崎市栄町1番1号	同 左
株式会社あおき 代表取締役 青木 資行 長崎県佐世保市大塔町1984番地	同 左
株式会社大創産業 代表取締役 矢野 靖二 広島県東広島市西条吉行東一丁目4番14号	同 左
光洋株式会社 代表取締役 早川 康洋 玉名市安楽寺字生見232番地2	同 左
合資会社橋本商店 代表社員 橋本 和久 八代市本町一丁目10番38号	同 左
株式会社マックハウス 代表取締役 坂下 和志 東京都杉並区梅里一丁目7番7号	株式会社マックハウス 代表取締役 舟橋 浩司 東京都杉並区梅里一丁目7番7号
ジョウツー株式会社 代表取締役 後藤 英夫 熊本市中央区大江二丁目16番3号	同 左
株式会社エヌコーポレーション 代表取締役 小椋 昭男 東京都台東区東上野一丁目26番2号	同 左
エス・ケイコーポレーション株式会社 代表取締役 野口 勝義 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目10番19号	退 店
株式会社不二家 代表取締役 山田 憲典 東京都文京区大塚二丁目15番6号	同 左
株式会社エスペニア 代表取締役 宇野 佳嗣 東京都町田市森野六丁目375番地1	同 左
株式会社キャメル珈琲 代表取締役 尾田 信夫 東京都世田谷区代田二丁目31番8号	同 左
株式会社コスモネット 代表取締役 三上 明 京都府京都市中京区烏丸通四条上る笋町6	同 左

89番地	
株式会社KMR 代表取締役 小林 俊爾 八代市建馬町3番1号	同 左
株式会社東京デリカ 代表取締役 木山 剛史 東京都葛飾区新小岩一丁目48番14号	同 左
株式会社ハニーズホールディングス 代表取締役 江尻 義久 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1	同 左
株式会社白水 代表取締役 森 啓輔 福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目11番15号	同 左
株式会社クボ 代表取締役 久保 光史 福岡県福岡市東区美和台三丁目13番8号	退 店
株式会社BANKANわものや 代表取締役 形部 幸裕 埼玉県上尾市宮本町4番2号	同 左
株式会社ジズ 代表取締役 田中 仁 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	同 左
株式会社ニトリホールディングス 代表取締役 似鳥 昭雄 北海道札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	同 左
合同会社くらふと 代表取締役 下田 泰司 熊本市北区高平一丁目15番66号	合同会社クラフトインターナショナル 代表社員 下田 由美子 熊本市北区高平一丁目15番66号
株式会社濱大松園 代表取締役 濱 孝治 八代市横手新町7番15号	同 左
株式会社キング 代表取締役 山田 幸雄 京都府京都市下京区東塩小路高倉町2番の1	同 左
株式会社ネクサスエンタープライズ 代表取締役 原本 一正 大阪府大阪府中央区日本橋二丁目7番13号 福永ビル2階A号室	同 左
株式会社JACKY 代表取締役 石川 直哉 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目27番25号	同 左
株式会社OCEAN 代表取締役 吉田 慎吾 八代市松崎町786番地7	同 左
入 店	株式会社コレクションリテールジャパン 代表取締役 野口 勝義 福岡県福岡市中央区天神二丁目8番41号

入 店	合同会社ベルタイガー 代表社員 松本 美鈴 熊本市中央区出水六丁目18番46号
入 店	株式会社アダストリア 代表取締役 福田 三千男 茨城県水戸市泉町三丁目1番27号
入 店	株式会社ジーユー 代表取締役 柚木 治 山口県山口市佐山10717番地1

- 3 変更年月日  
令和5年(2023年)4月21日
- 4 届出年月日  
令和5年(2023年)6月29日
- 5 届出の縦覧場所及び縦覧期間  
熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県県南広域本部総務部振興課  
令和5年(2023年)8月29日から令和6年(2024年)1月4日まで
- 6 その他  
法第8条第2項の規定により意見を有する者は、この公告の日から令和6年(2024年)1月4日までに意見の内容及びその理由並びに氏名又は名称及び住所又は所在地(以下「氏名等」という。)を記載した意見書を熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課に提出することができる。  
なお、法第8条第3項の規定による意見の縦覧において、氏名等の縦覧を希望しない者は、その旨を申し出ることができる。

**熊本県公告第534号**

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下「法」という。)第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
ゆめタウン光の森  
菊池郡菊陽町光の森七丁目33番地1
- 2 変更した事項  
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号	同 左
株式会社良品計画 代表取締役 金井 政明 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号	同 左
株式会社ハビタ 代表取締役 上田 弘文 熊本市中央区水前寺公園23番50号	同 左
藤久株式会社 代表取締役 西浦 敦士 愛知県名古屋市長区高社一丁目210番地	同 左
株式会社HAP i N S 代表取締役 塩塚 哲也 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	退 店
エステールホールディングス株式会社 代表取締役 丸山 雅史 東京都渋谷区神宮前四丁目26番21号	同 左
株式会社サダマツ	

代表取締役 貞松 隆弥 東京都品川区西五反田七丁目20番9号	同 左
株式会社東京デリカ 代表取締役 木山 剛史 東京都葛飾区新小岩一丁目48番14号	同 左
株式会社オンワード檜山 代表取締役 長谷川 恒則 東京都中央区日本橋三丁目10番5号	同 左
株式会社ヤマダヤ 代表取締役 山田 太郎 愛知県名古屋市中区城西一丁目3番1号	同 左
株式会社トランドール 代表取締役 有隅 基樹 福岡県福岡市東区千早四丁目92番24号	株式会社トランドール 代表取締役 坂本 和久 福岡県福岡市博多区東一丁目12番23号
筑邦製茶株式会社 代表取締役 田中 秀明 福岡県久留米市荒木町藤田200番地	同 左
株式会社熊本菓房 代表取締役 布井 浩之 熊本市東区戸島町920番地3	同 左
株式会社スイス洋菓子店 代表取締役 葉山 祐司 熊本市中央区安政町5番2号	同 左
株式会社美向 代表取締役 田中 章太郎 熊本市北区清水新地五丁目3番12号	同 左
株式会社紀伊國屋書店 代表取締役 高井 昌史 東京都新宿区新宿三丁目17番7号	同 左
株式会社イング 代表取締役 向井 孝司 兵庫県神戸市中央区港島南町四丁目6番2号	同 左
株式会社ブルーメイト 代表取締役 大下 洋嗣 岡山県井原市下出部町一丁目17番地の1	同 左
株式会社やまと 代表取締役 矢嶋 孝行 東京都新宿区新宿三丁目28番16号	同 左
株式会社立花屋 代表取締役 笠井 俊生 福岡県福岡市中央区大宮一丁目2番9号	株式会社立花屋 代表取締役 小野 裕之 福岡県福岡市中央区大宮一丁目2番9号
株式会社ハニーズホールディングス 代表取締役 江尻 義久 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1	同 左
株式会社古荘本店 代表取締役 古荘 貴敏 熊本市中央区古川町13番地	同 左
株式会社コグマ 代表取締役 土師 衡三 熊本市中央区下通二丁目1番32号	同 左



株式会社ヨネザワ 代表取締役 米澤 房朝 熊本市中央区水前寺六丁目1番38号	同 左
株式会社あおき 代表取締役 青木 資行 長崎県佐世保市大塔町1984番地	同 左
ゼビオ株式会社 代表取締役 諸橋 友良 福島県郡山市朝日三丁目7番35号	同 左
トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社 代表取締役 ヴァンサン・ネリアス 東京都中央区築地五丁目6番4号	同 左
株式会社冒険王 代表取締役 堀岡 宏至 広島県広島市安佐北区可部四丁目1番10号	同 左
株式会社エービーシー・マート 代表取締役 野口 実 東京都渋谷区神南一丁目11番5号	同 左
七川 としえ 宇城市松橋町松橋1586番地の3	同 左
株式会社天翔 代表取締役 平 茂美 福岡県大野城市御笠川五丁目6番17号	同 左
株式会社ライトオン 代表取締役 藤原 祐介 茨城県つくば市小野崎260番1	同 左
株式会社ウォッチ・ビジネス・カンパニー 代表取締役 杉田 直隆 広島県広島市西区商工センター二丁目3番1号	同 左
フカヤ株式会社 代表取締役 山田 一夫 福岡県福岡市博多区店屋町4番10号	同 左
有限会社ギャラリー大塚 代表取締役 大塚 清美 菊池郡菊陽町光の森七丁目49番地54	同 左
タビオ株式会社 代表取締役 越智 勝寛 大阪府大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16階	同 左
セキミキ・グループ株式会社 代表取締役 関 亮一 福岡県福岡市中央区大手門一丁目8番10号	同 左
株式会社ディーエイチシー 代表取締役 吉田 嘉明 東京都港区南麻布二丁目7番1号	株式会社ディーエイチシー 代表取締役 高谷 成夫 東京都港区南麻布二丁目7番1号
株式会社パリュープランニング 代表取締役 井元 憲生 兵庫県神戸市中央区坂口通七丁目2番17号	同 左
株式会社キャメル珈琲 代表取締役 尾田 信夫	同 左

東京都世田谷区代田二丁目31番8号	
株式会社ニコル 代表取締役 木野村 尚孝 東京都渋谷区東一丁目32番12号	同 左
有限会社リアルセレクション 代表取締役 吉田 真納美 熊本市北区楠野町494番地13	同 左
マツオインターナショナル株式会社 代表取締役 松尾 憲久 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目20番10号	同 左
株式会社バイブルック 代表取締役 原田 賢治 熊本市中央区上林町1番2号	同 左
株式会社アダストリア 代表取締役 福田 三千男 茨城県水戸市泉町三丁目1番27号	同 左
株式会社F・O・インターナショナル 代表取締役 小野 行由 兵庫県神戸市中央区磯上通七丁目1番5号	同 左
株式会社タオル美術館 代表取締役 越智 康行 東京都新宿区四谷四丁目16番3号	同 左
有限会社清屋商店 代表取締役 川口 雅俊 福岡県福岡市博多区千代三丁目3番25号1	同 左
株式会社名古屋中村 代表取締役 中村 太一 愛知県名古屋市中区大須三丁目35番31号	同 左
株式会社ナルミヤ・インターナショナル 代表取締役 石井 稔晃 東京都港区芝公園二丁目4番1号	同 左
株式会社柿安本店 代表取締役 赤塚 保正 三重県桑名市吉之丸8番地	同 左
株式会社まつや 代表取締役 松本 晋司 長崎県大村市本町395番地3	同 左
株式会社リンクイット 代表取締役 森 健太郎 福岡県福岡市博多区山王一丁目2番30号	同 左
株式会社ムラサキスポーツ 代表取締役 金山 元一 東京都台東区上野七丁目14番5号	同 左
株式会社カントリーウィーク 代表取締役 森田 淳志 熊本市北区龍田八丁目4番78号	同 左
株式会社アートネイチャー 代表取締役 五十嵐 祥剛 東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	同 左
株式会社パルグループホールディングス 代表取締役 井上 隆太 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号	同 左

株式会社R1000 代表取締役 金子 一弘 福島県喜多方市字押切南二丁目11番地	同 左
株式会社ピート 代表取締役 赤池 順一 東京都墨田区錦糸一丁目11番16号	同 左
株式会社ユニクロ 代表取締役 柳井 正 山口県山口市佐山10717番地1	同 左
株式会社茶夢 代表取締役 石原 政美 合志市豊岡2053番地70	同 左
株式会社ライフスタイルイノベーション 代表取締役 西川 信一 東京都港区北青山三丁目5番10号	同 左
株式会社ファイブフォックス 代表取締役 上田 稔夫 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目38番12号	株式会社ファイブ・フォックス 代表取締役 上田 稔夫 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目38番12号
株式会社Snygg 代表取締役 渡邊 功一 福岡県福岡市中央区大名一丁目11番15号	株式会社Snygg 代表取締役 渡邊 功一 福岡県福岡市中央区大名一丁目11番15号
株式会社カーニバルカンパニー 代表取締役 山田 陽 東京都渋谷区恵比寿南二丁目1番12号	同 左
エス・ケイコーポレーション株式会社 代表取締役 野口 勝義 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目10番19号	同 左
株式会社ストーンマーケット 代表取締役 中村 泰二郎 福岡県福岡市中央区港二丁目11番4号	株式会社ストーンマーケット 代表取締役 中村 泰二郎 福岡県福岡市中央区荒戸二丁目1番5号 大濠公園ビル
ブルーブルーエジヤパン株式会社 代表取締役 神山 邦雄 東京都新宿区下落合二丁目17番7号	同 左
サキヤクリエイト株式会社 代表取締役 佐々木 正明 岡山県倉敷市笹沖広瀬川1162番地2	同 左
有限会社ワンラブ 代表取締役 小林 励 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番29号	同 左
株式会社グラニフ 代表取締役 村田 昭彦 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号	同 左
有限会社ビズ・カンパニー 代表取締役 陳 必正 宮城県仙台市泉区根白石字下河原39番地	同 左
株式会社LIFE CREATE 代表取締役 前川 彩香 北海道札幌市中央区北四条西五丁目1番地	同 左

アスティ45ビル2階	
株式会社ベベ 代表取締役 小東 政章 兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番2号	同 左
株式会社コナカ 代表取締役 湖中 謙介 神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	同 左
株式会社ミルクワークス 代表取締役 綱田 尚貴 福岡県福岡市中央区大手門一丁目3番8号	同 左
株式会社コーエン 代表取締役 木村 竜哉 東京都港区赤坂八丁目1番19号	同 左
株式会社ロフト 代表取締役 安藤 公基 東京都渋谷区宇田川町18番2号	同 左
株式会社赤ちゃん本舗 代表取締役 味志 謙司 大阪府大阪市中央区南本町三丁目3番21号	同 左
株式会社エイティアー今藤 代表取締役 今藤 尚一 鹿児島県薩摩川内市入来町浦之名186番地	同 左
株式会社ティーガイア 代表取締役 石田 将人 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	同 左
スリーブビューティ株式会社 代表取締役 藤吉 喜代美 菊池郡大津町大津1484番地1	同 左
オーサム株式会社 代表取締役 堀口 康弘 東京都渋谷区宇田川町32番7号	退 店
ソックコウベ株式会社 代表取締役 日ノ本 欽也 兵庫県神戸市東灘区向洋町中六丁目9番地	同 左
株式会社キャン 代表取締役 立花 隆央 岡山県岡山市北区幸町2番8号	株式会社キャン 代表取締役 川部 将士 岡山県岡山市北区幸町2番8号
合資会社みのや 代表社員 澤木 和久 福岡県福岡市博多区上川端町9番171号	同 左
株式会社ワコール 代表取締役 安原 弘展 京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	株式会社ワコール 代表取締役 川西 啓介 京都府京都市南区吉祥院中島町29番地
株式会社エヌコーポレーション 代表取締役 小椋 昭男 東京都台東区東上野一丁目26番2号	同 左
桑原 美紀 熊本市北区植木町大和5番2号	桑原 美紀 熊本市北区植木町植木575番
株式会社CHELSEA New York 代表取締役 北方 康弘 石川県野々市市御経塚三丁目488番地	株式会社CHELSEA New York 代表取締役 今村 慎一郎 石川県野々市市御経塚三丁目488番地

株式会社大創産業 代表取締役 矢野 靖二 広島県東広島市西条吉行東一丁目4番14号	同 左
株式会社ゾフ 代表取締役 上野 博史 東京都港区北青山三丁目6番1号	同 左
株式会社エービーストア 代表取締役 孫 周基 京都府京都市伏見区深草西浦町8番113 西陣ビル4階	同 左
エルソニック株式会社 代表取締役 村尾 泰幸 大阪府吹田市垂水町三丁目35番12号	同 左
株式会社プラザクリエイト 代表取締役 新谷 隼人 東京都中央区晴海一丁目8番10号	退 店
株式会社CWモバイル 代表取締役 松嶋 義則 熊本市南区江越一丁目12番15号	同 左
株式会社総合プラント 代表取締役 高山 賢士 熊本市中央区神水一丁目38番10号 SOGO-PLANTビル	同 左
株式会社シ・シュ・ノン 代表取締役 鈴木 周二 愛知県名古屋市中種区星ヶ丘元町16番11号	同 左
中島 裕美子 宇土市栄町192番地3	同 左
株式会社システムジュウヨン 代表取締役 寺崎 公彦 大阪府大阪市北区天神橋三丁目7番9号	同 左
株式会社スタイルフォース 代表取締役 内山 誠一 兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1	退 店
CALL&RESPONSE株式会社 代表取締役 長江 正勝 福岡県福岡市南区玉川町6番1号1F	同 左
株式会社アンネ松本 代表取締役 松本 隆宏 福岡県久留米市東町27番地4	同 左
REXTHoldings株式会社 代表取締役 塩田 徹 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	REXT株式会社 代表取締役 塩田 徹 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
株式会社シェイクハンズ 代表取締役 北崎 友嗣 福岡県福岡市中央区大手門二丁目1番16号	同 左
有限会社ビッグワン 代表取締役 井上 俊久 福岡県久留米市合川町1832番地の12	同 左
株式会社ホットランド 代表取締役 佐瀬 守男	同 左

東京都中央区新富一丁目9番6号 株式会社 t e c l i n e 代表取締役 吉村 健太郎 熊本市北区弓削二丁目12番49号	同 左
入 店	株式会社DNS 代表取締役 米澤 義一 熊本市東区新生二丁目23番18号
入 店	株式会社アルカスインターナショナル 代表取締役 阪本 敏之 兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号

- 3 変更年月日  
令和5年(2023年)5月29日
- 4 届出年月日  
令和5年(2023年)6月29日
- 5 届出の縦覧場所及び縦覧期間  
熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県県北広域本部総務部振興課  
令和5年(2023年)8月29日から令和6年(2024年)1月4日
- 6 その他  
法第8条第2項の規定により意見を有する者は、この公告の日から令和6年(2024年)1月4日までに意見の内容及びその理由並びに氏名又は名称及び住所又は所在地(以下「氏名等」という。)を記載した意見書を熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課に提出することができる。  
なお、法第8条第3項の規定による意見の縦覧において、氏名等の縦覧を希望しない者は、その旨を申し出ることができる。

**熊本県公告第535号**

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 築造者の住所 菊池郡大津町大字室997番地1
- 2 築造者の氏名 おおつかホーム株式会社
- 3 道路の位置 菊池郡大津町大字室字東迫尻517番4及び水路の一部
- 4 道路の幅員 5.00メートルから5.11メートルまで
- 5 道路の延長 46.24メートル
- 6 指定年月日 令和5年(2023年)8月3日
- 7 指定番号 熊本県指令北景建第131号

**熊本県公告第536号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市御代志字上野1351番1、同1429番、同1430番1、同1430番2及び同1431番  
4,219.19平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市東区三郎二丁目10番25号  
株式会社ツルヤ不動産

**熊本県公告第537号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市野々島字東原4414番30及び同4414番41  
1,783.79平方メートル

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市中央区水前寺一丁目22番18号  
株式会社タウン開発

**熊本県公告第538号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
菊池郡大津町大字大津字土井ノ内29番3及び同30番6  
3,292.37平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
菊池郡大津町大字大津977番地  
株式会社SDJ

**熊本県公告第539号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市豊岡字群前2400番54、同2400番55及び同2400番63  
1,497.74平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市東区健軍二丁目18番26号  
熊本入大株式会社

**熊本県公告第540号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市合生字辻久保4179番1、同4179番2の一部、同4179番3、同4179番5、同4179番7、同4179番11及び同栄字山下2127番41の一部  
3,224.25平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市東区上南部二丁目1番100号  
株式会社ハピネス  
熊本市中央区九品寺一丁目4番3-501号ロゼ九品寺  
三上 明子

**熊本県公告第541号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
上益城郡嘉島町大字鯨字太郎丸1110番2、同1122番、同1123番、同1124番、同1125番1、同1126番、同1127番、同1128番、同1129番1、同1130番、同1131番1、同1132番1、同1133番1、同1134番1、同1135番1、同1140番1、同大字上島字北鶴1839番2、同1840番、同1841番1、同1842番2、同1843番3、同1845番2、同1862番1、同1863番1、同1864番、同1865番、同1866番、同1867番・同1868番合併、同1869番、同1870番、同1871番、同1872番、同1873番、同1874番、同1875番1、同1875番2、同1876番1、同1876番3、同1877番1、同1878番1、同1878番2、同1878番4、同1879番1、同1880番1、同1881番1、同1882番並びに里道の一部及び水路の一部  
38,823.63平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市中央区白山一丁目4番1号

## 株式会社タケダコーポレーション

## 熊本県公告第542号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。  
令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
球磨郡錦町大字木上西字佐土原2180番1及び同2220番13の一部  
28,032.49平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）  
球磨郡錦町西字花立62番  
ゼンカイミート株式会社

## 熊本県公告第543号

県が設置する公の施設における指定管理者について、次のとおり募集する。  
令和5年（2023年）8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の概要
  - (1) 名称  
樋合漁港漁港利用調整施設（以下「利用調整施設」という。）
  - (2) 場所  
熊本県上天草市松島町合津
  - (3) 施設の概要  
漁港利用調整施設（防波堤342メートル、護岸893.1メートル、オーナーバース1,741平方メートル、ビジターバース280メートル、泊地45,000平方メートル、駐車場445平方メートル、臨港道路567メートル、植栽6,348平方メートル、遊歩道557メートル、便所1棟、休憩所1棟、照明灯18基等）
- 2 指定管理者が行う業務
  - (1) 利用調整施設の維持管理及び運営に関する業務
  - (2) 利用調整施設の使用の許可及び届出に関する業務
  - (3) その他利用調整施設設置の目的を達成するために必要な業務
- 3 指定管理者の指定の期間  
令和6年（2024年）4月1日から令和11年（2029年）3月31日まで
- 4 管理に要する経費  
利用調整施設の管理に要する経費は、利用料金収入及び県から支払う委託料によって賄うこととする。このうち県が支払う委託料の額は、県が定める基準価格の範囲内で、応募事業者から各年度の委託料の提案を求める。
- 5 参加資格  
次の要件の全てを満たす法人その他の団体であること。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
  - (2) 県内に事業所を有すること。
  - (3) 熊本県から指名停止措置又は熊本県と熊本県警察本部の間で締結した「指定管理者からの暴力団の排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けていないこと。
  - (4) 労働者災害補償保険に加入していること。
  - (5) 県税、法人税、消費税及び地方消費税等を滞納していないこと。
  - (6) 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続を行っていないこと。また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
  - (7) 賃金不払に関する厚生労働省からの通報が熊本県知事に対してあり、当該状態が継続している場合であって、明らかに指定管理者として不適当と認められる者でないこと。
- 6 募集要項の交付
  - (1) 交付期間  
令和5年（2023年）8月29日（火）から令和5年（2023年）9月29日（金）まで
  - (2) 交付場所  
熊本県農林水産部水産局漁港漁場整備課（県庁行政棟本館10階）  
郵便番号862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号096-333-2463
- 7 申請の手続
  - (1) 提出書類  
申請に当たっては、次の書類を提出すること。



- ア 指定管理者指定申請書
- イ 樋合漁港漁港利用調整施設指定管理者事業計画書及び収支予算書
- ウ 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類
- エ 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本又は登記事項証明書
- オ 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、収支決算書その他団体の財務状況を明らかにする書類
- カ 申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書その他団体の業務の内容を明らかにする書類
- キ 労働者災害補償保険に加入していることを証する書類（従業員を雇用していない事業者である場合は不要とする。）
- ク 納税証明書
  - (ア) 法人税、消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書
  - (イ) 熊本県の県税（同県税が課税されていない者で県外に主たる事務所又は事業所を有する者にあつては、主たる事務所又は事業所の所在地の都道府県税）について未納がないことの証明書
- ケ その他知事が必要と認める書類
  - (ア) 県内事業所に係る従業員名簿
  - (イ) グループで申請する場合は、グループ構成員表及び協定書（構成員の代表団体、役割分担、代金請求・受領団体等を明らかにした書類）
  - (ウ) 指定申請に係る誓約書
  - (エ) 申立書
- (2) 申請書の提出先  
6の(2)に同じ。
- (3) 提出期間  
令和5年(2023年)9月22日(金)から令和5年(2023年)9月29日(金)までの日(県の休日を除く。)の午前8時30分から午後5時までとする。郵送の場合は、書留郵便により最終日の午後5時までに必着とする。電子メール及びファクシミリでの提出は受け付けない。
- (4) 提出部数  
正本1部、副本9部(副本については、写しで可)
- 8 現地説明会
  - (1) 開催日時  
令和5年(2023年)9月14日(木)午前10時から
  - (2) 集合場所  
利用調整施設 駐車場入口
  - (3) その他  
現地説明会への参加を希望する場合は、参加申込書をあらかじめ提出すること。
- 9 指定管理候補者の選定方法
  - (1) 提出された申請書類により第1次審査(資格審査)を行う。
  - (2) 第1次審査通過後、指定管理候補者選考委員会(以下「選考委員会」という。)による第2次審査を行う。選考委員会においては、申請者に対して、申請書及び添付書類の内容について説明を求め、各委員が審査及び採点を行う。
  - (3) 選考委員会から、採点の集計結果に基づき、選定に当たっての意見が知事に報告され、当該意見を踏まえて知事が指定管理候補者を選定する。
- 10 無効又は失格  
以下の事項に該当する場合は、無効又は失格となることがある。
  - ア 申請書の提出方法、提出先、提出期限等が守られなかったとき。
  - イ 申請書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。
  - ウ 申請書に記載すべき事項以外の内容が記載されているとき。
  - エ 申請書に虚偽の内容が記載されているとき。
  - オ その他選考委員会での協議の結果、審査を行うに当たって不相当と認められるとき。
- 11 その他
  - (1) 提出書類は、返却しない。
  - (2) 提出書類は、必要に応じ複写する。ただし、使用は、県庁内及び選考委員会での検討のために限る。
  - (3) 提出書類は、熊本県情報公開条例に基づく開示の請求により開示することがある。

熊本県公告第544号

県が設置する公の施設における指定管理者について、次のとおり募集する。

令和5年(2023年)8月29日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の概要

- (1) 名称  
牛深漁港漁港浄化施設(以下「浄化施設」という。)
- (2) 場所  
熊本県天草市牛深町字後浜3466番地

(3) 施設の規模等  
 ア 敷地面積 1,796平方メートル  
 イ 建物 1棟(鉄筋コンクリート造2階建て、建築面積751.07平方メートル)

(4) 施設の概要  
 漁港浄化施設(前処理設備(原水槽、流量調整槽、貯留槽、加圧浮上槽)、生物処理設備(高負荷曝気槽、第一沈殿槽、接触酸化槽、第二沈殿槽)、高度処理設備(ろ過ポンプ槽、急速ろ過器、逆洗水槽、放流監視槽)、汚泥処理設備(汚泥濃縮槽、汚泥貯留槽、汚泥脱水機、ケーキホッパー)等)

2 指定管理者が行う業務

- (1) 浄化施設の維持管理に関する業務
- (2) 浄化施設の運転に関する業務
- (3) その他浄化施設設置の目的を達成するために必要な業務

3 指定管理者の指定の期間

令和6年(2024年)4月1日から令和11年(2029年)3月31日まで

4 管理に要する経費

浄化施設の管理に要する経費は、県から支払う委託料によって賄うこととする。この委託料の額は、県が定める基準価格の範囲内で、応募事業者から各年度の委託料の提案を求めらる。

5 参加資格

次の要件の全てを満たす法人その他の団体であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 県内に事業所を有すること。
- (3) 熊本県から指名停止措置又は熊本県と熊本県警察本部の間で締結した「指定管理者からの暴力団の排除に関する合意書」に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 労働者災害補償保険に加入していること。
- (5) 県税、法人税、消費税及び地方消費税等を滞納していないこと。
- (6) 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続を行っていないこと。また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (7) 賃金不払に関する厚生労働省からの通報が熊本県知事に対してあり、当該状態が継続している場合であって、明らかに指定管理者として不適当と認められる者でないこと。
- (8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第21条に規定する技術管理者を当該施設に置くことが可能であること。

6 募集要項の交付

- (1) 交付期間  
令和5年(2023年)8月29日(火)から令和5年(2023年)9月29日(金)まで
- (2) 交付場所  
熊本県農林水産部水産局漁港漁場整備課(県庁行政棟本館10階)  
郵便番号862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
電話番号096-333-2463

7 申請の手続

- (1) 提出書類  
申請に当たっては、次の書類を提出すること。  
 ア 指定管理者指定申請書  
 イ 牛深漁港漁港浄化施設指定管理者事業計画書及び収支予算書  
 ウ 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類  
 エ 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本又は登記事項証明書  
 オ 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、収支決算書その他団体の財務状況を明らかにする書類  
 カ 申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書その他団体の業務の内容を明らかにする書類  
 キ 労働者災害補償保険に加入していることを証する書類(従業員を雇用していない事業者である場合は不要とする。)  
 ク 納税証明書  
 (ア) 法人税、消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書  
 (イ) 熊本県の県税(同県税が課税されていない者で県外に主たる事務所又は事業所を有する者にあつては、主たる事務所又は事業所の所在地の都道府県税)について未納がないことの証明書  
 ケ その他知事が必要と認める書類  
 (ア) 県内事業所に係る従業員名簿  
 (イ) グループで申請する場合は、グループ構成員表及び協定書(構成員の代表団体、役割分担、代金請求・受領団体等を明らかにした書類)  
 (ウ) 指定申請に係る誓約書  
 (エ) 申立書

- (オ) 当該施設に置く技術管理者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条の規定による技術管理者」であることを証する書面
- (2) 申請書の提出先  
6の(2)に同じ。
- (3) 提出期間  
令和5年(2023年)9月22日(金)から令和5年(2023年)9月29日(金)までの日(県の休日を除く。)の午前8時30分から午後5時までとする。郵送の場合は、書留郵便により最終日の午後5時までに必着とする。電子メール及びファクシミリでの提出は受け付けない。
- (4) 提出部数  
正本1部、副本9部(副本については、写しで可)
- 8 現地説明会
  - (1) 開催日時  
令和5年(2023年)9月15日(金)午後1時30分から
  - (2) 集合場所  
浄化施設1階 玄関ロビー
  - (3) その他  
現地説明会への参加を希望する場合は、参加申込書をあらかじめ提出すること。
- 9 指定管理候補者の選定方法
  - (1) 提出された申請書類により第1次審査(資格審査)を行う。
  - (2) 第1次審査通過後、指定管理候補者選考委員会(以下「選考委員会」という。)による第2次審査を行う。選考委員会においては、申請者に対して、申請書及び添付書類の内容について説明を求め、各委員が審査及び採点を行う。
  - (3) 選考委員会から、採点の集計結果に基づき、選定に当たっての意見が知事に報告され、当該意見を踏まえて知事が指定管理候補者を選定する。
- 10 無効又は失格  
以下の事項に該当する場合は、無効又は失格となることがある。  
ア 申請書の提出方法、提出先、提出期限等が守られなかったとき。  
イ 申請書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。  
ウ 申請書に記載すべき事項以外の内容が記載されているとき。  
エ 申請書に虚偽の内容が記載されているとき。  
オ その他選考委員会での協議の結果、審査を行うに当たって不相当と認められるとき。
- 11 その他
  - (1) 提出書類は、返却しない。
  - (2) 提出書類は、必要に応じ複写する。ただし、使用は、県庁内及び選考委員会での検討のために限る。
  - (3) 提出書類は、熊本県情報公開条例に基づく開示の請求により開示することがある。

**登載依頼**

**熊本県障害者施策推進審議会公告第1号**

令和5年度(2023年度)第1回熊本県障害者施策推進審議会を次のとおり開催する。  
令和5年(2023年)8月29日

熊本県障害者施策推進審議会

- 1 開催日時  
令和5年(2023年)9月5日(火)  
午後2時から
- 2 開催場所  
熊本県庁防災センター201会議室
- 3 議題(予定)
  - (1) 第6期熊本県障がい者計画の進捗状況及び中間見直し方針について
  - (2) 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定について
  - (3) 第8次熊本県保健医療計画の策定について(障がい関係分野)
- 4 傍聴者の定員について  
10人
- 5 傍聴手続について
  - (1) 傍聴を希望される方は、会議の開催予定時刻までに、当該会議の会場において受付のうえ、係員の指示に従って入室することができる。
  - (2) 傍聴の手続は、先着順で行い、定員になり次第終了する。
  - (3) 傍聴を希望される方で、傍聴に際して手話通訳、要約筆記等が必要な場合は、令和5年(2023年)8月29日(火)までに下記問合せ先へ申し込むこと。
- 6 問合せ先  
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
熊本県障害者施策推進審議会事務局(熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局障がい者支援課企画共生班)(電話 096-333-2236)

**天草不知火海区漁業調整委員会指示第196号**

水産動植物の繁殖保護のため、漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第1項の規定により、次のとおり指示する。

令和5年（2023年）8月29日

天草不知火海区漁業調整委員会会長 江口 幸男

天草第9号共同漁業権漁場内に設置してある「つきいそ（沈船魚礁）」周辺海域における集魚灯利用の釣り漁業について、次のとおり操業を禁止する。

1 操業禁止区域

天草市牛深町大島灯台から真方位354度、4,300メートルの地点を中心とした半径50メートルの線によって囲まれた区域

2 操業禁止期間

10月1日から翌年3月31日まで

3 指示の有効期間

令和5年（2023年）9月1日から令和7年（2025年）8月31日までとする。

**天草不知火海区漁業調整委員会指示第197号**

天草海における手繰第1種漁業手繰網漁業の操業に係る制限について、適正操業の確保及び漁場利用の適正化を図るため、漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第1項の規定により、次のとおり指示する。

令和5年（2023年）8月29日

天草不知火海区漁業調整委員会会長 江口 幸男

1 指示の内容

(1) 制限の対象となる漁業種類

天草海を操業区域とする手繰第1種漁業手繰網漁業

(2) 制限する内容

ア 一本釣り漁業及びはえなわ漁業（浮きはえなわ漁業を除く）の操業を妨げてはならない。

イ 網口（荒手網前端）から5メートル以内に、高さ1メートル以内の手木を付けなければならない。

ウ 手木（手木に付ける股網の長さは、片側1.5メートル以内）からの曳網は片袖1本でなければならない。

エ 網丈の最大の高さ（袖網と袋網との接合部における網丈）は、15メートル以内でなければならない。

オ 沈子網は、グラウンドロープ（チェーン又はワイヤーロープにストランドロープや古綱を巻いたもの、又はゴム製の筒を取り付けたもの）でなければならない。

カ 曳網にオドシを付けてはならない。

キ 曳網（股網と曳網の接合部を除く）1本に付ける沈子（チェーン等）は、1ヶ所であらなければならない。

2 指示の有効期間

令和5年（2023年）10月1日から令和7年（2025年）5月31日までとする。

**天草不知火海区漁業調整委員会指示第198号**

漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第1項の規定により、不知火海における第2種共同漁業、雑魚羽瀬漁業及び雑魚江羽瀬漁業において次のとおり保護区域及び禁止漁業等を定める。

令和5年（2023年）8月29日

天草不知火海区漁業調整委員会会長 江口 幸男

1 保護区域及び禁止漁業等

「羽瀬」の両手先を結んだ線と両袖とによって囲まれた海面内では、小型機船底びき網漁業、囲い刺し網漁業、えび流し網漁業、投網及び釣りをしてはならない。

2 指示の有効期間

令和5年（2023年）9月1日から令和15年（2033年）8月31日までとする。

**正 誤**

令和4年（2022年）4月22日熊本県公告第273号（令和4年度電子計算機等の賃貸借に関する契約に係る相手方の決定）中に誤りがあったので、次のとおり訂正する。

ページ	行	正	誤
8	22	令和4年（2022年）3月1	令和3年（2021年）3月1

4日

4日